



リサーチ・クリップ

2010/4/30 No.21

リサーチ・クリップでは、最近関心の高まっている環境問題や、企業の従業員・地域社会といった様々な社会との関わりなどに関する記事や情報を紹介します。

ESG

WRI 南アジア・東南アジアにおける気候変動・水不足の高リスク3セクターへの影響をまとめたレポートを発表 (4月15日)

WRI(World Resources Institute: 世界資源研究所)は、HSBC 気候変動研究所(HSBC Climate Change Centre of Excellence) と共同で、南アジア・東南アジアにおいて、近年大きな環境問題になっている気候変動と水不足に対してリスクが高い3つのセクターへの影響をまとめたレポートを発表した。WRI はワシントンに本部を置く環境シンクタンクであり、HSBC 気候変動研究所は、気候変動の影響と予測に関して HSBC と同社の顧客に助言を行うために 2007 年に設立された研究機関である。

各レポートのタイトルと対象セクターは、①「Weeding Risk」(食品・飲料セクター)、②「Over Heating: Financial Risks from Water Constraints on Power Generation」(電力セクター)、③「Surveying Risk, Building Opportunity」(商業不動産セクター)となっている。以下ではこのうち、「Weeding Risk」(食品・飲料セクター)について紹介する。

「Weeding Risk」は、日本政府と IFC (International Finance Corporation: 世界金融公社)の資金援助の下に作成されたレポートである。その内容は、気候変動と水不足が深刻化した場合に予想される、南アジア・東南アジアの6カ国(インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)の食品・飲料セクターに属する企業への影響をまとめたものとなっている。食品・飲料セクターに属する企業を、主要な7つのサブセクター「養殖」「飲料製造」「菓子製造」「酪農/養鶏」「食用油」「加工食品」「精糖」に分け、事業活動に重要な「原材料」「生産設備」「風評」の3要素から見た、気候変動や水不足の潜在的な影響を分析している。

また、気候変動や水不足が深刻化した場合に予想される、食品・飲料セクター企業全般における前出3要素への影響として、図表1の通り5つのビジネスリスクを挙げている。

例えば、「養殖」において、最大のリスクとして挙げられている「事業の生産性」

の低下は、降水量の減少や、降雨パターンが変化することによる干ばつや洪水の発生などにより、エビや魚が出荷可能となるまでの生存率や成育速度に影響が出る恐れがある。次に大きなリスクとして、「養殖」の事業運営上の最大のコストである、エビや魚の飼料として用いられる魚粉調達コストに影響を与える「農産物価格」の上昇がある。「食品安全問題」については、現時点で既に各地の養殖池の水質は悪化しているが、気候変動による水温変化が起きれば、養殖業者は食品の安全基準を維持するのがより困難になるだろうと述べている。さらに「地域社会との関係」として、水不足に直面している地域で事業を行う際には、地元の地域社会や同業他社との軋轢は避けられず、行政によって企業活動を禁止されたり、制限されたりするリスクが挙げられている。

各レポートの詳細については、下記 WRI のホームページにて参照できる。

<http://www.wri.org/publication/weeding-risk-asia>

<http://www.wri.org/publication/over-heating-asia>

<http://www.wri.org/publication/surveying-risk-building-opportunity-asia>

図表 1 食品・飲料セクターに属する企業全体が抱える 5 つのビジネスリスク

要素	ビジネスリスク	
原材料	農産物価格	費用 ↑ 気候変動や水不足は中長期の農産物価格上昇の原因と成り得る。農産物価格の上昇は「酪農/養鶏」などのサブセクターに飼料価格の上昇として影響を与える
		費用 ↑ 嵐や干ばつなどの農産物に被害をもたらす気象現象の頻度の増加や激しさの増大は、農産物価格を上昇させる要因と成り得る。農産物に被害をもたらす気象現象により、企業は調達先の急な変更を強いられ、取引経験の少ない、情報量の少ない遠方からの原材料調達を強いられる可能性もある
	事業の生産性	収入 ↓ 「養殖」「酪農/養鶏」の収益性は特に気候変動や水不足の影響を受けやすい。これらの事業の最終的な企業の収益は、市場によって決定される商品価格に左右されるが、気候変動や水不足は家畜や養殖生物などの生産性を低下させ、企業収益の悪化要因となりうる
生産設備	加工費	費用 ↑ 水不足は事業活動に必要な水にアクセスするためのコストを増加させる 企業本体だけでなく、サプライチェーンのどこかででも企業活動への水の供給が干ばつや水利権問題などで途絶したり、減少したりすることがあれば生産活動が滞り、設備の稼働率が低下する可能性がある
風評	食品安全問題	費用 ↑ 気温上昇と水質の悪化は飲食物汚染の危険を増加させ、食品・飲料セクターの企業は食品安全性上の問題で、代理店、輸入業者、消費者、および政府から訴訟を起こされる危険が増大する
		収入 ↓ 気候変動と水不足は収入減少やリコール費用増大の原因となりうる食品安全問題の可能性を増大させる
	地域社会との関係	収入 ↓ 水不足は水資源獲得競争を激化させる。企業は、水を使用している地域社会の水を飲む権利を訴える宣伝活動を原因とする風評被害による売上減少に苦しむ可能性がある 成長 ↓ 清浄な水のような貴重な資源の利用で地域社会と競合するとき、地域社会が水不足に直面していれば、企業は事業計画を遅延させられる恐れがある。最悪のケースでは、行政によって事業活動を制限されるか完全に禁止される懸念がある

(出所: WRI「Weeding Risk」よりNFI作成)

(社会システム研究所 CSR 調査室 曾我 昂平)